

やまが 市議会だより

第19号

平成30年11月1日
発行／山鹿市議会



文化祭
母校の誉高らかに
内田の川も
響きさやかに

も く じ

- 先進地の取り組みを行政視察／議会研修報告 … 2
- 常任委員会審査と報告 …………… 4
- 市政のここが聞きたい …………… 7
- 審議した議案と結果／討論／広報研修報告 …… 12
- 議会の主な動き・他 …………… 14

菊鹿中学校文化祭全員合唱

先進地の取り組み—行政視察より—

市民福祉常任委員会

平成30年8月1日～3日

京都府京丹後市

「公共交通施策」

交通弱者に対する独自の交通施策として、幹線道路での路線バス、鉄道が一律200円で利用可能。公共交通の空白地域は、ボランティア運転手が市所有バスを、運賃100～200円で予約制隔日運行の「デマンド運行」。バス停から離れている方、運行エリア外まで行きたい方の要望に応える、NPO法人運営で登録した自家用車を使い、スマートフォンと専用アプリ活用の即時配車で、タクシー料金の半額で「ささえあい交通」を運用中。

「誰一人置き去りにしないまちづくり支援事業」

総合相談窓口として「寄り添い総合サポートセンター」開設。
消費生活センター、

市民相談、多重債務相談・支援室、若者サポート、くらしと仕事などの相談対応で複雑かつ深刻化する前に解決できるように、生活困窮者自立支援制度を利用した支えあい・助け合う地域づくり実践事業、通所型の「ひまわ

り事業」を実施し、社会的孤立者の減少などに向けた包括支援事業に取り組みされている。どちらも、当市でこれから検討し取り組む課題である。

滋賀県野洲市

「廃棄物処理施設（野洲クリーンセンター）」

野洲市は人口が山鹿市と同規模である。平成28年に運転開始したクリーンセンターは、当市建設中の一般廃棄物処理施設と同様の処理方式で、一日当たりの処理能力が43t。民間委託での管理運営の入札や契約内容の説明を受けた。管理運営契約期間後、大規模改修工事時期の対応や、事業の評価方法、収集方法、災害時ごみの対応など今後の市の運営などに参考になるものであった。



野洲クリーンセンター

総務文教常任委員会

平成30年8月6日～8日

石川県小松市

「日本遺産認定後の取り組みと活用」

平成28年4月「珠玉と歩む物語」小松で石の文化をモチーフにして、日本遺産認定を受け活動中。平成29年「こまつ珠玉と石の文化」10年プランを策定し、基本理念・計画に沿った具体的な数値目標を設定。石の文化を保護・継承する条例の施行など、積極的な取り組みが行われている。実際に市への入込客数の増加など実績も出ている。

当市においても、日本遺産認定後の取り組みを早めに行い、構成文化財などの広報に努め活性化につなげたい。

輪島市

「誰もが住みたいまちづくり」公民館が地域と学校を「コーディネート」

地域の公民館が中心となり、地域ぐるみの学校支援推進事業の一つの活動として、小4～小6年生を対象とした公民館体験合宿を地域ボランティアなどを活用して行われている。教育委員会は地域協育推進要綱を策定して、地域ぐるみで子ども達を見守り育む体制を作っている。

地域による学校への関わり方の具体的な取り組み例として参考となる。いろいろな問題点も生じてきているとの事であったが、地域リーダーの必要性が重要であると感じた。

富山県南砺市

「市民スポーツによるチャレンジデーの取り組み」

平成16年合併により南砺市が誕生したとき、合併前の自治体が参加し行われていたスポーツチャレンジデー（笹川スポーツ財団主催）の取り組みを、新市の一体感をより早く育むために継続実施。年一回実施される日にあわせ実行委員会を組織。開催1ヶ月前から広報等を活用し、全市民に参加を呼びかけ活動されている。ここ数年の参加率は市民の50%程度で推移しているとのことである。

地域間で取り組みに向け温度差があるなど、運営上難しい面もあるとのことである。スポーツを通して多くの市民が体を動かすことで、多くのメリットが生まれると思われる。市全体が取り組むことは、活動方法として参考になる。



石川県小松市

建設経済常任委員会

平成30年8月9日～11日

奈良県生駒市

「テレワーク&インキュベーションセンター」「イコマド」の取り組み

イコマドという施設は、生駒市における駅前の再開発事業として整備された建物から3年前に空きスペースになったことから、そのスペースを利用して整備された施設である。

生駒市は住宅都市として発展しており、大阪府の企業に勤めている市民も多く、女性の方が出産を機に仕事をやめられたり、また親の介護等で仕事をやめられる方も多く、そういう方々に何とか仕事を続けていただきたい、仕事が継続できるような施設を設けたいとの思いから、ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て層の女性の就業機会を拡大するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致等を図り、テレワークの普及促進に取り組むほか、希望の仕事をみずから起業し、子育てとの両立につなげていけるような機能をあわせ持つ拠点として整備された。

現在の施設稼働率は約20%であるが、平成28年度においては、200社以上の企業に営業活動が行われており、また、国が進める働き方改革においてもテレワークは非常に重要視されていることから、利用者は右肩上がりにふえているとのこと。

このような空きスペース等を活用した多様な働き方の創出は、本市においても検討できるものであり、ワーク・ライフ・バランスの実現、また高齢化社会における働き手の確保等を行う上で、大変参考になる取り組みであった。



奈良県生駒市

奈良県桜井市

「大和さくらいブランド認定事業」

大和さくらいブランド認定事業とは、事業者の申請に基づき、商品としての質、地元への貢献度や認知度など桜井らしさを基準に、一次産品から加工品、あるいはサービス商品までを審査し、大和さくらいブランドとして認定する事業である。

東京都や大阪府等でイベントを開催し、大和さくらいブランド認定品の紹介、品物の提供、トークイベントを開催されるなどプロモーション活動に力を入れられている。そのほか、各首都圏で開催されるイベントへのブース出店やキッチンカーを活用したブランド品の試食や販売等も行われていた。また、ブランド認定しているものは全てふるさと寄附金の返礼品に掲載されており、プロモーション活動の効果もあり、前年度まで約500万円だった寄附金は、1年間で7000万円まで増加したとのことであった。

本市においても、米を初めとした全国に誇れる農産物、国指定の伝統工芸品である山鹿灯籠や八千代座、鞠智城など観光資源も多く、これらの知名度をさらに向上させていく上で、大変参考になる取り組みであった。

熊本県市議会議員研修会報告

8/20(月)

朝を大切にし、脳力を蘇らせる

勢田 昭一

熊本市のKKRホテル熊本で、市議会議員研修会が開催され、県下から市議会議員300人が参加をした。講師は名越康文氏（精神科医・相愛大学、高野山大学客員教授）で、『地域を元気に〜心がフツと軽くなる「瞬間の心理学」〜』という演題で話をされた。

議員というものは、議員一人でも何千人・何万人に影響する仕事であるから、朝を大切にし、脳力を蘇らせることが大事である。

その方法の第1点目として睡眠を十分（7時間以上）取ることが大切である。2020年に合わせて、日本政府はサマータイム制の導入（2時間繰り上げて仕事をすると）と言っているが、世界一睡眠時間の少ない日本人には不向きである。サマータイムを実現しても、日本人のリズムが狂いだす。すなわち2人に1人は鬱になる可能性があり、社会経済に損失が生じることになる。

第2点目としては、朝食をしっかりとり、深呼吸をして記憶を蘇らせる朝活をすることが有効だ。朝を大切にすることで、機嫌よく明るく心

落ち着かせて運動する（仕事する）ことができる。すなわち地域を元気にするには、上に立つ人（世話役）が元気に笑顔で接すれば、すべての人に影響し、脳の活性化を促進することになる、とまとめられた。これからは、家庭で地域でぜひ実践していきたいと学んだ研修会であった。



熊本県市議会議員研修会

先進地行政視察報告、熊本県市議会議員研修会報告

常任委員会審査と報告(1)

市政のことが聞きたい

審議結果表・主な議案 広報研修報告

常任委員会審査と報告

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、
広報委員会で作成したものを掲載しています。

◎は委員長
○は副委員長

総務文教常任委員会

9/11 開催

- ◎寺崎 勇児 ○富丸洋一郎
- 池田 誠一 吉本 政幸
- 藤本 峰秀 勢田 昭一
- 小川 榮二

◆付託案件

議案6件…承認・可決
認定1件…認定
陳情1件…継続審査

◆主な審査内容

山鹿市カルチャースポーツセンター
条例の一部を改正する条例

問 カルチャースポーツセンター使
用料金で、大学生の合宿などへの
優遇措置はないのか。

答 今のところ措置はない。合宿誘
致促進のため、今後検討したい。

山鹿市立認定こども園条例

問 認定こども園のクラス編成はど
うなるのか。

答 幼稚園児・保育園児を混合で編
成し、3歳児・4歳児・5歳児ク
ラスとして編成する。ただし、14

時30分以降は保育園児のみのクラ
スとなる。

平成30年度山鹿市一般会計補正予算

問 鹿本小学校工事の進捗状況と児
童への健康面の配慮は

答 工事は順調に進んでいる。工事
期間中の騒音など学習環境や健康
面に配慮し空調設備を設置してい
る。

駅伝試走費 継続審査へ

県中学校駅伝大会の試走費の予算化
を求める陳情書

問 駅伝試走で交通費以外の経費は。
答 宿泊費及び生徒用の軽食代など
がある。

問 試走中に事故があった場合、補
償の対象になるか。

答 試走は大会本番と違い、車両が
行き交う道路を使用することにな
るので、歩道を走ることや、タイ
ム計測目的の伴走禁止など、交通
事故防止を目的とした安全確保を
大会主催者が求めている。教育委
員会としては、試走はあくまでも
練習の一環と見ており、中学校部
活動練習中の事故として補償の対
象になる。



旧岳間小学校ブロック塀

現地調査

○ブロック塀改修工事の概要(旧岳間
小学校)

今年の大阪北部地震での事故を受け
て、管内の学校関係のブロック塀の改
修工事予定地としてその状況を視察。
(控壁間隔の法不適合による)

○県特別支援学校に係る計画(稲田小
学校)

平成33年4月開校予定の鹿本支援学
校(仮称)の施設環境と譲渡予定財産
の状況を視察。

○カルチャースポーツセンター整備事
業進捗状況

テニスコート(8面)、多目的グラ
ウンド(野球1面・ソフトボール2
面・サッカー1面など利用可)付帯設
備(駐車場355台・公園灯・トイレ
2棟・ナイター設備・管理道路)など
の整備状況を現地調査。落成式は平成
31年2月予定。



カルチャースポーツセンター整備事業
(テニスコート、多目的グラウンド)

市民福祉常任委員会

9/10
開催

○服部 香代 ○平井 邦廣
芹川 正美 北原 昭三
有働 辰喜 芋生よしや

◆付託案件

議案7件：可決
認定5件：認定

◆主な審査内容

山鹿市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

問 引越し、大掃除など大量に排出する場合に無料だった自己搬入焼却ごみを有料にするのは何故か。近隣自治体の料金はどうか。

答 ごみの排出抑制と排出量に応じた負担の公平化を図ることを目的に、一般家庭の自己搬入ごみ10kgごとに150円とする。

熊本市、有明広域行政が10kgごとに150円。菊池市が40kgまで無料、40～50kg 270円、10kgごとに54円。

問 高齢者、要介護者などに対して、減免制度はあるのか。

答 自治会の作業ごみや罹災証明ごみは減免の対象となるが、高齢者や要介護者については「戸別収集支援サービス事業」があるので相談してほしい。

財産の取得について

問 購入する焼却灰等搬出天蓋付20tダンプはどれくらい焼却灰の輸送を予測しているのか。

答 一日4t程度で、一日置きに広域最終処分場に運ぶ。20tは車の総重量であり、10tの積載車ということ。

山鹿市環境センター始動に向けて

平成29年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について（中所管）

問 平成27年度から生活保護世帯が大きく減少したのは。

答 生活困窮者自立支援事業を導入し、就労支援、家計相談などを行い困窮要因の解消に至ったため。

問 生活困窮者とは

答 就労ができず収入が少ない方、高齢者で年金世帯。引きこもり、



建設が進む山鹿市環境センター全景

問 地域公共交通のアンケートの内容と維持への取り組みは。

答 交通行路、地域交通利用状況、維持への協力意向など。

問 昨年12月関係部で交通弱者対策合同会議開催。今年7月関係部長による公共交通の会議開催。今後関係部署と連携、情報共有を図り、交通弱者対策会議を開催する。

問 介護支援とは別なところで公共交通の検討をしていくのか。

答 介護福祉制度の中で、できることは対応する。そこから漏れる方は、広く一般財源活用の制度や地域公共交通の活用など整理検討し、分かり易く周知する。

平成29年度山鹿市病院事業会計決算の認定について

問 医薬収益約32億8千万円に医薬費用約35億円。差額2億2千万円、年々差が大きくなっている。

答 法定内繰り入れにより黒字決算だが、現金残高も減り経営は大変厳しい状況。今後の経営計画は。

問 平成30年4月に診療報酬改定があり、さらに厳しい状況であるが、医師の安定的な確保、最適な看護体制や患者の確保（受入れ）に努めている。

ひとり親など様々な要因で生活上困っている方。

問 臨時福祉給付金は低所得者救済のはずだが、辞退者（68人）や、未申請者（1,306人）がある。周知徹底はどうだったのか。

答 原則、申請主義給付金。申請期間は5月から8月までで、政府もTVで周知し、市も該当者に7月末まで再告知したが、申請がなかったもの。

市政のことが聞きたい

先進地行政視察報告、熊本市議会議員研修会報告

常任委員会審査と報告(2)

審議結果表・主な議案
広報研修報告

建設経済常任委員会

9/7 開催

◎永田 紘一 ○富田 弘海
横手 啓介 堀 茂幸
藤原 豊 立山大二郎

◆付託案件

議案3件…承認・可決
認定8件…認定

◆主な審査内容

◆専決処分の承認を求めることについて(平成30年度山鹿市一般会計補正予算(第2号)中所管)

問 現年発生公園施設災害復旧費の応急対策費の内訳は。

答 7月豪雨災害による、日輪寺公園や鹿校通り公園等3箇所(土砂・倒木の撤去に関わる機械借り上げを行った費用が50万円)。

平成30年度山鹿市一般会計補正予算(第3号)中所管

問 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業の補助率は。

答 概ね100haの集積可能な大規模法人向けの、コンバインやレーザーレベラー等の導入に関するもので、2分の1の補助率となっている。

問 公営住宅について、山鹿ビルの現状と今後は。

答 6月29日に区分所有者向け説明会を実施。1階の区分所有財産の評価額がわかり次第、本年度中に協議を行い、解体に向けた合意形成を行いたい。現年発生公園施設の災害復旧費用250万円の詳細は。

問 日輪寺から市が借用している都市公園、日輪寺公園の幅10メートル・高さ5メートルにわたって法面崩壊した部分の復旧費用。

答 豊前街道歴史的まちなみ再生事業、補正予算の内訳と詳細は。

問 本年6月までに17件の相談と3件の事前申請があり、すべて認定。1件分の500万円は当初予算で、残り2件分と新たな申請分2件分を補正予算で対応する。具体的には、さくら湯北側玄関の開放実績と龍の湯の今後の活用は。

答 北側玄関は、土日祝日及びイベント開催時に120日程度開放し2300人を超える利用があった。さくら湯も開湯から6年目となり、龍の湯をはじめ、2階の温泉資料室や西側の休憩室の利活用について改めて考える時期にきている。商工会議所商工会及び市で発足した「にぎわい創出協議会」でも既に議題として取り上げ、具体的な活用方法について協議を行っている。

菊鹿ワイナリー11月10日開業!

くら湯周辺での開業を支援し、一般飲食店が3件、そのうち1件が宿泊業(民泊を予定)を兼ねる計画。

平成29年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について(中所管)

問 農産物販売促進・6次産業化支援事業は、どれくらいの相談があるかまた学校給食への地元食材活用の支援の形は。

答 相談は年間20件程度。学校給食における地産地消の取り組みは、県の補助事業を活用し、地産地消の割合を調査した結果、全品目の約50%、加工品を除くと約60%である。米は100%地元産。市内の物産館から野菜を提供し、栄養士が給食メニューを作成した。企業誘致対策事業の執行率が65.5%と予算残額の主な理由は。熊本地震の影響で企業の創業開始が先送りされ雇用時期が遅れたことと、見込まれていた市内在住の雇用者が当初の計画に至らなかったことから、企業に支給する「雇用奨励金」の未払いが生じたため。

問 さくら湯北側玄関の開放実績と龍の湯の今後の活用は。

答 北側玄関は、土日祝日及びイベント開催時に120日程度開放し2300人を超える利用があった。さくら湯も開湯から6年目となり、龍の湯をはじめ、2階の温泉資料室や西側の休憩室の利活用について改めて考える時期にきている。商工会議所商工会及び市で発足した「にぎわい創出協議会」でも既に議題として取り上げ、具体的な活用方法について協議を行っている。

問 灯籠まつりの磨き上げに対する検証は。

答 灯籠まつりの磨き上げについては、山本寛斎事務所からのアドバイスを含め、実行委員会を中心にまつり関係者で3年をかけた協議を行ってきた。その結果、今年は一いつの完成型として、全体プログラムを見直し、千人灯籠踊りの一部制への移行によりプレミアム感が醸成され、1週間程度でチケットが完売し、また踊り手の負担も減り、上り灯籠のクローズアップなどを軸に開催された。磨き上げの検証については、町内会や大宮神社など関係団体から意見集約をはじめ、踊り手や観光客を対象に実施したアンケート結果を集計するなど、11月末には取りまとめる。

問 菊鹿ワイナリーへのサイン整備は。

答 11月の開業に向け、今年度は9箇所(菊鹿ワイナリー標示の車両系誘導サインを整備している)。

問 新シルク蚕業構想推進事業の現状と今後の見通しについて。

答 工場は毎月250kgの繭を生産、飼養頭数は30万頭、品質の向上と生産体制の確立が喫緊の課題。化粧品石けんなどの原材料に使われている将来的には年間50トンの生産体制とする計画になっている。

現地調査

菊鹿ワイナリー(内田地区)

11月開業の菊鹿ワイナリーの工場を視察。効率的な生産と衛生面に配慮された醸造施設となっている。他、ワインショップやレストランの概要について説明を受けた。

市道大河内線災害現場(小坂)

7月の集中豪雨で被災した道路を調査。道路表面水による路肩浸食を確認。

市政のここが聞きたい!



こちらの
QRコードからご覧いただけます。

インターネット録画配信をご覧いただけます。

山鹿市
ホームページ → 市議会
一覧 → 定例会の
様子

の順にクリックしてください。



はっとり かよ
服部 香代 議員

特別支援教育の充実

質問 特別支援学級の児童や通常学級で支援を必要としている児童は増加している。十分な支援をするために支援員の増員が必要ではないか。また不足している教室はどう解消するのか。

答弁 首席教育審議員

現状を鑑み一人一人の教育的ニーズに応じた支援が確実に行われるよう、適切な配置を進めていく。教室の増設は整備に着手しており早期に実施していく。

質問 特別支援学級では複式授業が行われている。個々の課題に取り組んだり、障がいの特性からタブレット活用は有効だと思うが導入の予定はあるか。

答弁 首席教育審議員

教育的効果の情報収集をし、試験的な導入に向けた研究を進めていく。

地域包括ケアシステムの構築

質問 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの状況を問う。

答弁 福祉部長

山鹿市の目指すシステムは「多機関の協働による全世代・全対象型の包括相談支援体制」で、体制づくりの準備をしている。また「地域共生社会」を実現するため、生活支援コーディネーターを配置したり、地域ケア会議の開催など地域と行政が一体となった取り組みを進めている。

質問 介護予防拠点等を日常生活圏域毎に整備されているが相対的な高齢者の減少や介護人材不足も考慮すると新たな整備は必要ではないか。

答弁 福祉部長

認知症高齢者は今後も増加が予想され、在宅生活を支える上で必要である。見直しの必要性はないと考えている。

質問 福祉行政の方向性とビジョンを問う。

答弁 市長

地域福祉の将来像は「人と人が繋がりが合い、全ての市民が互いを尊重し合い住み慣れた地で自己実現を果たし、安心して生活ができるまち、また市民が互いに支え合い、心と体の健康づくりの輪が広がるまち」である。

菊鹿小学校通学路の安全対策

質問 県道歩道設置の進捗状況と市道横枕下永野線の歩道整備の見込みは

答弁 教育部長

県道のおんずの丘入口から竜口橋手前までが間もなく着工し、今後も年度計画で整備が進む予定。市道横枕下永野線は拡幅が厳しい状況にあるため、路肩の着色や標識の設置を進めていく。

旧城北小学校校舎の取り扱い

質問 校舎の解体も含めた取り扱い時期等の考えや跡地の利活用の方向性は



中学校部活動の様子

災害支援対策(被災者支援システムの導入)

質疑 昨年9月議会で導入の必要性を訴えている。導入についての考えを伺う。

答弁 総務部長

システムの導入については、本年度当初予算に計上し、本市の住民基本台帳等の総合行政システムを提供している業者と業務委託契約を結び、現在10月からの稼働に向け、システム開発を行っている。

公用車へのドライブレコーダ設置

質疑 昨年6月議会で公用車へドライブレコーダ設置を要望、その後どのような検討がされたか。

答弁 総務部長

本市としては、緊急走行が求められる救急車等の緊急車両、大勢の人員を運搬するバス、遠距離運転や使用頻度が高い公用車への設置を計画的に進めていくことが大切であると考えている。

統合後の校舎並びに体育館の利活用等について

質疑 鶴城中学校閉校後、教育委員会として利活用案はあるか。また、地域から利活用の要望はあるか。

答弁 教育部長

学校現場からは、山鹿中学校の部活動スペースが狭いということもあり、鶴城中学校閉校後の体育館、グラウンドを利用したい旨の要望がある。教育委員会として、この要望を踏まえて当面の利活用案の検討を進

とみた ひろみ
富田 弘海 議員



答弁 教育部長

具体的な校舎施設の利用が見込めないようであれば、解体に向けて準備を進める。解体し、更地となった場合、再度地域や民間での活用について検討を行い、地域の意見を伺いながら進めていく。

人口減少化における中学校の部活動は

質問 運動部活動の再編を含めた今後の方針は

答弁 教育長

生徒数減少による部活動の存続、競技力の低下等をご心配いただきありがたい。市は運動部活動を学校教育の一環として、人間形成を行うための大事な場と捉え、生きる力を育み、豊かな人間性と健全な心と体を培う取り組みに重点を置くようにしている。各学校における部活動の再編等は、最終的には校長の権限であるが、地域から応援されるそんな魅力的な部活動をひとつでも多く増やせるよう取り組んでいく。

きたはら しょうぞう
北原 昭三 議員



めている。現時点では、学校が運営中ということもあり、地域からの利活用要望はない。

LGBTへの市の見解、職員研修などは

質疑 LGBTに対する理解を深めるために今後の取組や市職員への研修について伺う。

答弁 総務部長

市職員として、正しい知識を持ち、理解を深め、市民に寄り添った適切な対応を行うことは、大変重要と思われるので、LGBTに関する職員向けのハンドブック作成について、今後方法も含めて検討したいと考える。取り組みの一つとして、本年10月には、市職員と市民を対象に、「性同一性障がい者・性的指向をめぐる人権」をテーマにした地域講演会を計画しており、今後も、LGBTに対する正しい知識と理解を深めるための様々な取り組みを進めたいと考える。

※ 上記以外に、子どもの人権（学校でのいじめ・児童虐待防止など）、市営住宅の連帯保証人制度並びに使用料滞納額の状況について質問。

※ LGBTとは、Lがレスビアン（女性同性愛者）・Gがゲイ（男性同性愛者）・Bがバイセクシャル（両性愛者）・Tがトランスジェンダー（性同一性障がい者）の頭文字をとった言葉で、性的少数者の総称。



せいだ しょういち
勢田 昭一 議員

少子高齢化と人口減少に伴う現状把握と今後の各種対策

質問 人口減少の実態、合併時と現在の人口(旧1市4町)の推移とその減少の要因は何か

答弁 総務部長

旧山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町・鹿央町別の合併時と現在の人口推移については、下表の通り(住民基本台帳を基に算出)。

人口減少の要因は、どの地域においても、出生数の減少、若者の転出、高齢化が進んでいることを示している。また現山鹿市の総人口を地域ごとの割合で見ると、旧山鹿市、続いて旧鹿本町の2地域だけが合併時に比べ分布比率が上昇している。これは、山鹿市民医療センターなどの病院や、高校など、都市機能の充実が図られて

旧市町	合併時 平成17年3月	現在 平成30年3月	減少
山鹿市	32,634人	30,106人	2,528人
鹿北町	5,302人	3,954人	1,348人
菊鹿町	7,679人	6,093人	1,586人
鹿本町	8,793人	8,053人	740人
鹿央町	5,377人	4,464人	913人
全体	59,785人	52,670人	7,115人

いる区域に人口が集中しやすいという傾向が、現山鹿市内の状況にも当てはまると推測される。

質問 県立高校との災害時の協定の進捗状況について

答弁 総務部長

平成28年度の熊本地震の経験を踏まえ、「学校施設は、災害時には避難所となりうる」という課題認識のもと、全国で初めて、熊本県内すべての県立学校において「防災型コミュニティ・スクール」の取り組みが行われている。本市も市内の3つの県立高校それぞれに、学校関係者、住民代表、保護者代表、警察・消防・行政関係者等からなる学校運営協議会が設置され、協定の協議が行われている。

質問 若者の新鮮な発想と視点を発表する場づくりと、これからのふるさとを担う中学生・高校生たちに期待するものは

答弁 市長

若い世代には「柔軟な考え」「思いもよらない発想」「大人にはない視点」「ずば抜けた行動力」があり、若者に活気があれば山鹿市全体が活性化され、住み良いまちづくりや人口減少問題解消への足掛かりになると期待している。

そうした意味で中学生・高校生の貴重な意見や提案は、行政へのいい刺激剤になると考えている。

ご意見等がすべて市政に反映できるわけではないが、政策の企画立案過程において、十分参考にさせていただきたい。あえて発言の場を設けることは考えていないが、若者の提案を市政へどんどん言って頂きたい。

※上記以外に、自主防災組織について質問。



いもう
芋生 よしや 議員

安心安全なまちづくり

質問 ①防災情報の速やかな伝達のための取り組みは

答弁 総務部長

①市内全域をカバーする防災無線だが、旧山鹿・鹿本はアナログ方式であるため、デジタル化による再整備を検討している。また、テレビ電波を使用するデータポンやインターネット回線を使用するやまがメイトは、防災無線の補完的な情報手段として有効である。市は特に地域情報も配信できるやまがメイトの登録を推進している。

質問 ②7月豪雨時に、岩野川沿いの地域に避難勧告が出された。河川の整備・改修を求めていくべきではないか

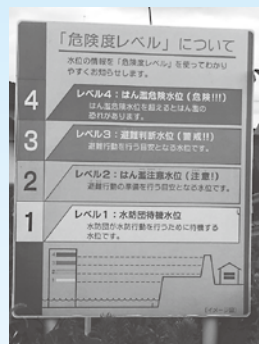
③地域における安全対策として、危険なブロック塀撤去などに助成を行うことはできないか

答弁 建設部長

②流域8市町で国交省に要望し、市からも県に岩野川など河川内の掘削要望を行っている。

③地震に強い、安心・安全なまちづくり促進に向け、危険ブロック塀の除去費用の一部補助支援制度を検討している。

(岩野川チブサン橋付近表示) →



生活保護

質問 ①制度改定の影響やプライバシー保護や人権に配慮した相談体制は

②保護世帯への熱中症対策のエアコン設置状況は

答弁 福祉部長

①改定による厚労省試算では、山鹿市は、増額となる世帯が多い。相談時の丁寧な対応や研修による人権意識向上などに努めている。

②対象9世帯中、8世帯が設置済み。

市職員の長時間労働

質問 3月質問以後、対策が取られたのか

答弁 総務部長

労務管理の厳格化について周知し、時間外労働が減少した。

※上記以外に、サイクリングターミナル活用のその後について質問。

学校規模適正化事業

質問 平成32年4月開校予定の鹿本小学校までを含めた、山鹿小学校、鹿北小学校、菊鹿小学校、めのだけ小学校の統合に要した費用はいくらか、またその財源内訳はどうなっているか。

答弁 教育部長

鹿本小学校の支出予定を含め79億9700万円。財源内訳は国庫補助金21億9400万円。市債52億8000万円（合併特例債：29億7200万円、緊急防災・減災事業債：21億500万円）。一般財源5億2300万円。

質問 平成31年4月までにすべての統合事業を完了する計画が達成できず、目標の小規模校の教育環境の改善が遅れ、事業費増加となっている。遅れの原因と責任はどこにあると思うか。

答弁 教育部長

教育委員会の力不足で、PTAや地域住民の方への説明に時間を要した事と考える。

公立保育園民営化

質問 鹿央保育園の民営化に際し、現在地付近に残すことと、希望する職員の採用を条件にできるか。また新設の幼保連携型認定子ども園の職員に必要な資格は何か。

答弁 教育部長

条件付けは可能である。職員資格は「幼稚園教諭」と「保育士」の両方が必要。

支援学校誘致

質問 稲田小学校決定の要因と県への譲渡方法及び、今後、市の財政負担があるのか。

有害鳥獣被害に対する取り組み

質問 ①有害鳥獣による農作物の被害状況と捕獲頭数の状況は
②被害対策の経過と現状は
③今後の対策及び箱罠にICTシステム活用等の新たな取り組みは

答弁 経済部長

- ①平成29年度の被害面積54.24ha、被害額1471万円、捕獲頭数イノシシ1572頭、シカ56頭、鳥類915羽、その他70頭となっている。
- ②平成22年度からワイヤーメッシュ防護柵の導入に対する支援を行っている。実績として総延長513km、受益戸数・延べ3353戸、受益面積953haとなっている。平成17年以降電気柵の設置に対する支援を行っており、申請件数は1833件となっている。
- ③鳥獣の「えさ場」や「ひそみ場」をなくす生息環境整備、被害対策に取り組む地区や住民組織を支援する県の「え（餌）づけSTOP！鳥獣被害対策事業」にも取り組んでいく。「ICT技術」を導入した新たな取り組みについては、活動している先進事例について図っていく。

猟友会の支援

質問 ①猟友会の組織・活動内容・会員数の状況及び猟友会に対する市の関わりは
②有害鳥獣捕獲を促進するための猟友会の活動支援は

うどう たつき
有働 辰喜 議員



答弁 教育部長

市が県に提供した廃校予定地一覧から、防災面や平坦地等の条件で県が選定した。施設は無償譲渡とし、今後県から周辺整備の要望があれば協力したい。

山鹿市農業振興地域整備促進協議会

質問 平成27年度に年2回である協議会が3回開催された事実はあるか、またその理由はなにか。

答弁 経済部長

事実である。必要があれば開催できるとした協議会規定により開催した。

スクールバス運行

質問 山鹿中学校・鶴城中学校統合に伴うスクールバスの入札方法と時期はどう考えているか。

答弁 教育部長

選定方式は「プロポーザル方式」とし、今年度内の選定に向け作業中。

おがわ えいじ
小川 榮二 議員



答弁 経済部長

- ①猟友会の組織は、山鹿地区に3分会、鹿北・菊鹿・鹿本・鹿央の4分会の計7分会で組織されている。会員数は現在149名で、ほぼ横ばいで推移している。市民からの被害報告を受け、猟友会に捕獲をお願いしている。また、会員を対象とした事故防止及び技術向上研修会を開催し、安全で確実な捕獲に努めていただいている。
- ②入会者の新規免許取得費の補助（一人10000円）や箱罠購入補助、また捕獲事業ではイノシシ・シカ1頭7000円、カラス類1羽1000円を助成している。若者の免許取得の推進を図りながら、事務処理の負担軽減に向けた調整を進め、猟友会の捕獲体制の充実、組織の強化を支援していく。





たてやま だいじろう
立山大二朗 議員

スクールソーシャルワーカー配置事業

質問 ①採用数と勤務状況、近年の相談件数は
②配置の状況と現状、今後の人材確保や活用の展望は

答弁 首席教育審議員

- ①いじめや不登校をはじめ、現在の教育課題は学校だけでは解決が難しい事案が増えており、今後もスクールソーシャルワーカーの活用が増えると予想される。本市では平成23年に配置を開始、現在3人が勤務。平成28年度102人、平成29年度132人、本年度も既に61名の児童生徒に対応。学校や関係機関と課題解決のために話し合うケース会議でも具体的な助言をしている。
- ②1人を学校常勤とし、児童・保護者・教職員の相談に対応し、指導・助言を行っている。昨年度から人材育成の視点で大学生を実習生として受け入れている。

創業・開業支援空き店舗対策事業

質問 ①事業概要、相談件数及び認定件数と、その具体的な内訳は
②課題と取り組み、物件確保の支援策は
③周知方法など今後の取り組みは

答弁 経済部長

- ①市内の空き店舗を利用して開業する方に、小売業・飲食業では5分の4の家賃補助と大幅に補助率を拡大し、開業支援を行っている。今年5月には、山鹿商工会議所、山鹿市商工会及び山鹿市の三者により「山鹿市にぎわい創出協議会」を創設し、連携して取り組んでいる。8月末時点で相談100件（約半数は市外から）。これまで4回の審査会を開催し、計9件を認定（交付決定額6,073,000円）。
- ②提供可能な物件の確保が課題。不動産業者等から情報を収集するとともに、商工会議所が平成25年度に実施した中心市街地の空き地空き店舗調査を基にした確認作業等を通して、物件の把握・整理に努めている。
- ③物件の速やかな把握・整理や制度周知を継続しつつ、熊本や福岡など都市圏に対しても誘致活動を展開する。



ながた こうじ
永田 紘二 議員

国民健康保険税

質問 ①平成30年度国民健康保険税の引き下げ要因は何か。
②検診事業等に関する評価はあるのか
③法定外繰り入れは無くなると聞いた。今後の山鹿市国民健康保険財政運営の見通しはどうか

答弁 福祉部次長

- ①本年4月の制度改革により県が国保運営に参画し、財政運営の責任主体となり、県は事業費納付金を市町村から集めて財政運営を行うことになった。この事業費納付金の算定において、急激な保険税の上昇を抑制するために国の財政支援が拡充され、事業費納付金の基礎額が引き下げられた。また、本市は比較的所得水準が低く、国民健康保険税の引き下げが可能となった。
- ②特定健診・保健指導のほかに、給付の適正化や後発性医薬品の使用促進等に対するの評価として保険者努力支援交付金がある。

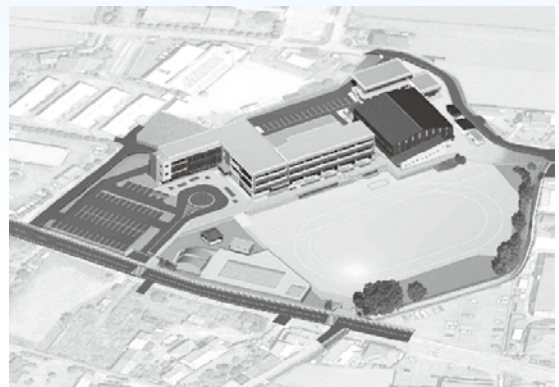
③赤字解消のため法定外繰り入れが行えないことはないが、活用は非常に困難になる。今後は保険者努力支援交付金等の確保に力を入れ、国民健康保険税の引き上げ抑制に努めていく。

教育委員会の事業

質問 鹿本小学校の施設整備の内容と現在までの計画の経過は

答弁 教育部長

現在、第1期工事（約14億5千万円）として建てかえ校舎の建築を行っている。今後は、第2期工事（約6億円）として外構整備を含めた体育館建築等、更に第3期工事（約9千万円）として既存校舎の改修を予定している。



鹿本小学校鳥瞰図

平成30年（第3回）9月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第66号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度山鹿市一般会計補正予算（第2号））	承認
議案第67号	山鹿市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第68号	山鹿市営住宅条例等の一部を改正する条例	可決
議案第69号	山鹿市カルチャースポーツセンター条例の一部を改正する条例	可決
議案第70号	山鹿市立認定こども園条例	可決
議案第71号	山鹿市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第72号	平成30年度山鹿市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第73号	平成30年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第74号	平成30年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第75号	平成30年度山鹿市病院事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第76号	財産の取得について	可決
議案第77号	財産の取得について	可決
議案第78号	熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	可決
認定第1号	平成29年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成29年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第3号	平成29年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第4号	平成29年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第5号	平成29年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第6号	平成29年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第7号	平成29年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第8号	平成29年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第9号	平成29年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第10号	平成29年度山鹿市水道事業会計決算の認定について	認定
認定第11号	平成29年度山鹿市病院事業会計決算の認定について	認定
認定第12号	平成29年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について	認定
陳情第5号	県中学校駅伝大会の試走費の予算化を求める陳情書	継続

賛 否 表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
議 員	立山大二朗	小川 榮二	芋生よしや	勢田 昭一	有働 辰喜	服部 香代	富田 弘海	富丸洋一郎	藤本 峰秀	北原 昭三	芹川 正美	藤原 豊	平井 邦廣	吉本 政幸	池田 誠一	堀 茂幸	永田 紘二	横手 啓介	寺崎 勇児
議案第78号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

上記以外の案件は全会一致で審議結果表のとおりとなりました。（議長は採決には加わりません）

主な議案

議案第66号

専決処分の承認

平成30年度山鹿市一般会計補正予算(第2号)

1億1510万円

平成30年6月中旬から7月上旬にかけての集中豪雨被害対策(補助災害査定用等の測量・設計崩土処理等に係る機械借上料等)

議案第72号

平成30年度山鹿市一般会計補正予算(第3号)

8億4515万7千円

- ・公共施設のブロック塀の撤去・フェンスの設置 2306万2千円
- ・農業用担い手支援総合対策事業 864万1千円
- ・都市計画費(豊前街道歴史のまちなみ再生事業の推進) 2000万円
- ・災害復旧事業(集中豪雨被害対策) 6億1029万円 など

認定第1号

平成29年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について など

議案第78号

熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

各市町村代表選出への変更だが、首長のみの選出になりかねず、二元代表制の下で執行機関を監視する役割が果たせるのか疑問。現在の質疑・一般質問が低調な議会を住民の意見が反映できるものにするところだが、行うべき変更であり反対。

認定第1号

平成29年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について

マイナンバー関連支出は市民に不必要で危険な仕組みを続けることであり、制度維持のためのシステム改修費用は多額で、IT産業などが利益を得る構図になっている。

学校規模適正化事業は、首相の諮問機関小委員会でさえ、「学校なくば若者来ず」と統廃合推進は地方衰退を招くと指摘。鹿央町住民訴訟は、住民にきちんと向き合っていない結果であり、住民合意で事業を進めるべきであり反対。

認定第2号

平成29年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
国保税は市民には、まだ高すぎる。一般会計から法定外繰り入れも行い、さらに引き下げるべきで、反対。

反対討論

いもう
芋生よしや議員

先進地行政視察報告、
熊本県市議会議員研修会報告

常任委員会審査と報告

市政のここが聞きたい

審議結果表・主な議案
広報研修報告

議会広報のリニューアル 何をどう変えていくか

広報研修

立山 大二郎

7/24(火)

昨今は様々な自治体でも議会広報紙のリニューアルが進んでいます。山鹿市議会としても議会広報紙(やまが市議会だより)の改善に向け、議会広報委員会メンバーで研修を受講してまいりました。

全国的なリニューアルの動きとしては

- (1) 思い切った紙面の刷新。議会で新しい波が起きている
- (2) 定例会情報の編集。争点を抽出(選択と集中)で分かりやすく
- (3) 広報活動の拡大。議会報告会・懇談会等を絡める
- (4) 広報への住民参加。意見交換・コメント・インタビュー等
- (5) 若い世代とのコラボレーション。表紙・広報の改善・政策作り等
- (6) 情報公開の拡大。資料・政務活動費・会議欠状状況等
- (7) 電子広報の拡充。スマートフォンやタブレット端末への対応・動画配信等

以上の7点が挙げられるようです。そこで講師から先進的な取り組みの紹介と解説が行われました。

また市民の皆様とのより良い関係を築くためのアプローチとして、

- (1) 議事公開の広報により、説明責任を果たす
- (2) 議会と行政の争点を示し、地域課題を共有する
- (3) 議会活動への理解と関心を高める

- (4) 住民参加の多様な機会と仕組みを作る
- (5) 進んで手に取り、読みたくなる議会だより
- (6) 子育て世代、若年世代も共感できる広報へ

以上6点について集中して学んでまいりました。ほかにも、デザインの観点からの読みやすいレイアウトなどについても理解を深めたところです。

更に講師から「やまが市議会だより」についての講評があり、表紙の工夫(高校や小中学校から提供していただいた写真の使用、タイトル)、また見出しの分かりやすさ、議会報告会についての検証の分かりやすさなどについて評価していただきました。一方で文中の写真の工夫、特集の充実、市民参画についてのご指摘もいただきました。議会広報委員会としては今回の研修で得た学びや講師からご指摘いただいた点などを検討し、よりよい紙面作りに反映させてまいります。これからの「やまが市議会だより」にご期待ください。



広報研修風景

議会の主な動き

7月

- 1日(日) 川辺地域コミュニティセンター落成式
- 2日(月) 矢谷溪谷キャンプ場オープンセレモニー
- 3日(火) 議会運営委員会・広報委員会
- 11日(水) 広報委員会
- 17日(火) 全員協議会
山鹿市議会防衛議員連盟総会
- 22日(日) 山鹿市消防団操法大会
- 24日(火) 広報委員会研修会
- 31日(火) 百歳到達者表敬訪問

8月

- 1日(水) 市民福祉常任委員会行政視察 (～3日)
- 4日(土) 菊鹿戦没者追悼式
- 6日(月) 総務文教常任委員会行政視察 (～8日)
- 9日(火) 「平和を祈念する日」式典
建設経済常任委員会行政視察 (～11日)
- 13日(月) かもと招魂祭式典
- 15日(水) 山鹿灯籠まつり (～16日)
- 20日(月) 熊本県市議会議員研修会
- 23日(木) 議会運営委員会
知事との意見交換会
- 27日(月) 岡山県高梁市豪雨災害見舞い
- 30日(木) 9月定例会開会・全員協議会
- 31日(金) 百歳到達者表敬訪問

9月

- 2日(日) 第31回熊本県消防操法大会 (山鹿)
- 5日(水) 質疑・一般質問
広報委員会
- 6日(木) 質疑・一般質問・委員会付託
- 7日(金) 建設経済常任委員会
- 8日(土) 山鹿市敬老表彰式典
- 10日(月) 市民福祉常任委員会
- 11日(火) 総務文教常任委員会
山鹿市中体連陸上競技大会
- 13日(木) 議会運営委員会
- 14日(金) 9月定例会閉会・全員協議会
- 20日(木) 議会報告会(鹿北)
- 21日(金) 百歳到達者表敬訪問
議会報告会(菊鹿)
- 26日(水) 議会報告会(鹿本)
- 27日(木) 議会報告会(鹿央)
- 28日(金) 議会報告会(山鹿)

議会を傍聴して

小林優里さん
(熊本学園大学)



古田とわさん
(熊本県立大学)



今回、初めて議会傍聴をしました。議会、委員会をいくつか傍聴し、山鹿市の現状について知ると同時に、議員のみなさんの山鹿市に対する想いも伝わってきました。多かったのは、小中学校に通う子供たちについての意見です。スクールソーシャルワーカーの設置や人権の問題など、不登校の生徒が増えている現代社会において子供たちが住みやすい環境を作ることを重視した内容でした。議会傍聴を通して、山鹿市だけでなく、日本の社会問題についても身近に考え、触れることができました。

正直なところ議会傍聴とは、数字ばかり、難しい語句ばかり……と思っていました。でも、議員さん方は市民の方が困っていることなどをどうにかして解決できないかと、執行部の方達にたくさん掛け合いをされていました。山鹿をもっと良くしよう、そして市民の方々の声を届けようとされている議員さん方の姿を見て、人の役に立つという事はどのような事なのかを気づかせてもらった議会傍聴でした。

議会傍聴
お待ちしております。

行政視察

ようこそ山鹿市へ

7月5日	熊本県菊陽町	空家バンク制度
7月6日	宮崎県西都市	新庁舎建設
7月17日	茨城県鉾田市	山鹿ブランド戦略推進事業
7月18日	青森県三沢市	認知症対策
7月30日	兵庫県加西市	認知症対策
8月17日	鹿児島県曾於市	創業・開業支援、空き店舗対策事業
8月21日	兵庫県豊岡市	認知症対策

私たち政治家は、選挙区内の人への年賀状等「時候のあいさつ」に制限があります。

友好都市の豪雨被害見舞う

平成30年7月豪雨で甚大な被害を受けた友好都市である岡山県高梁市を支援するため、8月27日に、議長と議会事務局長が高梁市議会を訪問し、市議会から見舞金をお届けしました。



被害に遭われた皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

平成30年第4回 12月定例会のご案内

会期日程予定表			
11月29日	開会	本会議	提案理由説明
12月5日		本会議	質疑・一般質問
12月6日		本会議	質疑・一般質問、委員会付託
12月7日		委員会	
12月10日		委員会	
12月11日		委員会	
12月14日	閉会	本会議	委員長報告、討論、採決、閉会

※上記内容は予定表ですので、日程等に変更が生じる場合があります。

編集後記

酷暑と豪雨、台風、地震。次々と厳しい自然災害が襲う夏でした。このまちでも、「想定外」で済まされない。対策を取ることが求められています。そして、人々とのつながりを今一度結びなおす時が、来ている気がします。私たちは、議会広報を通じて、市民のみなさんとのつながりがあってほしい。そう思った思いでこれから、も、伝わる、つながる紙面づくりに励みます。

広報委員

芋生 よしや

